

【エクアドル内政・外交：2017年11月】

1. 内政

(1) グラス副大統領等のオデブレヒト汚職問題に関する共謀罪での起訴

オデブレヒト汚職問題に関し、9日、バカ検事総長がグラス副大統領他を共謀罪で起訴した。

(関連の報道振り概要)

ア 11月9日、カルロス・バカ検事総長は、28の証拠を提示した上で、グラス副大統領が、同副大統領の叔父であるリカルド・リベラ氏を通じ、2012年～2016年の間にオデブレヒト社(「オ」社)から1,350万ドルの賄賂を受け取ったと明言し、同副大統領及びリベラ氏は本件共謀罪の主犯者であるとして、起訴した。

イ 同様に、他の11人(カルロス・P(ポリット)元会計検査院長、ラミロ・C、ディエゴ・C、リッキー・D、グスタボ・M、カルロス・V、ケプラー・V、ホセ・T、エドガー・A、ベネズエラ人のフレディ・S及びアレクシス・A(注:有罪が決まっていない段階のため、名字はイニシャルのみの掲載。グラス副大統領やリベラ氏も、紙面によっては名字はイニシャル標記となっている。))も、「オ」社からの計3,600万ドル規模の収賄で起訴された。

ウ これに対し、現在同副大統領への弾劾手続き案(juicio politico)の再提出の準備をしているCREO議員を中心とした野党勢力は、検事総長の同決定は弾劾手続きの妥当性を保証するものであると述べた。

コレア派のAP議員であるソフィア・エスピノ議員は、グラス副大統領に関する証拠は見つかっていないと述べ、バカ検事総長の立場は悲しむべきものであると述べた。

クリスティナ・レジェス議員(PSC)は、検察の起訴には時間がかかり、オデブレヒト汚職の関係では暴くべきところが未だ多くある旨述べた。

(2) グラス副大統領等のオデブレヒト汚職問題に関する共謀罪での刑事裁判の本審理開始の決定

14日、ミゲル・フラド最高裁判所刑事法廷判事が、グラス副大統領他計13名のオデブレヒト汚職問題に関する共謀罪での刑事裁判の本審理の開始を決定した旨発表した。

(3) 国民投票実施を国家選挙審議会へ指示する旨の大統領令の発出

29日、モレノ大統領は、大統領令第229号及び同第230号により、憲法裁判所が実施の承認をしたものと解釈して国家選挙審議会(CNE)へ国民投票の実施を指示した。

なお、同日まで、憲法裁判所の国民投票実施案に関する報告書の発表は出されていない。

(関連の報道振り概要)

ア モレノ大統領は、11月29日付大統領令第229号及び同第230号により、憲法裁判所の判断を待たずして、国民投票実施をCNEに指示した。憲法裁判所は、国民投票実施案を受理してから20日以内に同裁判所の審査結果を発表する必要があるが、29日で既に36日が経過している。

上記大統領令では、7つの質問を2つに分割しており、5つの質問が憲法改正に関わる国民投票の実施、右以外の2つの質問は憲法改正に関わらない国民投票の実施である。

① 国民投票（憲法改正に関わる質問）

- ・汚職対策関係
- ・公職の無制限再選禁止
- ・市民参画・社会コントロール審議会（CPCCS）のメンバー及び選出方法改正
- ・児童・青少年に対する性犯罪における時効廃止
- ・鉱業開発への制限

② 国民投票（憲法改正に関わらない質問）

- ・キャピタルゲイン税法廃止
- ・ヤスニITTの保護拡大

イ 有力者等の反応

① アルバラド司法・人権・宗務大臣：立法府が（憲法裁判所が審査結果の報告書を提出すべき）期限を法律で定めたのは、憲法裁判所の意思により国民投票が阻まれることが起こりえるからである。

② マリア・パウラ・ロモ元国会議員：まさに、憲法裁判所は、定められた期限から大きく遅れており、従って本件国民投票は承認されたものと理解できる。

③ アギニャガ国家同盟（AP）国会議員：本件（大統領令）は違憲であり、権限の濫用であり、法的な手段を取る必要がある。

④ コレア前大統領：同大統領令の発出は、「クーデター」である。

ウ ポソCNE理事長他の辞任及びビジャシス新理事長の就任

フアン・パブロ・ポソCNE理事長及びヌビアス・ビジャシス同副理事長は、憲法上定められた6年の任期を終え、11月29日、辞任した。

その後、同ビジャシス副理事長が、理事長に就任した。

(4) モレノ大統領による与党国家同盟（AP）の党幹部人事の交替の発表

23日、グアヤキルにおいて、モレノ大統領は、パティーニョAP第2副党首及びリバデネイラAP幹事長を、それぞれマリア・フェルナンダ・エスピノサ外務大臣、リカルド・サンブラノ氏（AP）へ交替することを発表した。

(5) 女性への暴力の予防及び根絶法の可決

25日夜、女性への暴力の予防及び根絶法（Ley Organica Integral para Prevenir y Erradicar la Violencia contra las Mujeres）が参加議員全員（102人）の賛成で可決。モレノ政権において大統領府主導の法案として成立する最初の法律として、報じられた。

(6) エクアドルにおける地震の発生（11月17日、グアヤキル市、M6.2）

17日8時40分、当地グアヤス県グアヤキル市南部（グアヤキル市街地から南方約25kmの地点）を震源とするマグニチュード6.2の地震が発生した。

ア 地震の詳細（国立工科大学地球物理学研究所（IG）発表）

- ① 震源地：グアヤス県グアヤキル市南部
- ② 規模：マグニチュード6.2
- ③ 震源の深さ：47.1km
- ④ 津波：なし

イ 当地での報道振り

17日付当地報道によると、この地震の全体被害として、全国での死者の報告はなく、グアヤキル市内において転倒等により2人の軽傷者があり、また、2件の建物の軽度損傷が認められた、とのこと。

2. 外交

COP23へのエスピノサ外務大臣の出席

6日～17日にドイツ・ボンで開催されたCOP23へ、エスピノサ外務大臣、グラニソ環境大臣が出席。同外務大臣は、G77+中国の議長国として演説を行い、同グループの立場として、気候変動対策の早急な進展の必要性、そのための資金調達における進展の必要性等を述べた。